

はじめに

2017年4月に開設した立命館大学大学院教職研究科は、2021年度で5年目を迎えた。開設後5年以内に初回の認証評価を受けると定められている教員養成評価機構による認証評価を受け、大きな節目の年となった。

本年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらの研究科運営となった。春学期の前半期は、全学的にはオンライン授業の実施が原則であったが、教職研究科では、感染症予防を徹底しながら、年間を通して、対面授業を行うことができた。外部委員を招聘した会議やフォーラムなどをオンラインに切り替えて開催したことはあったが、大きな混乱もなく、年間の諸行事を運営することができた。4月には、二年次生を対象とする入学式が開催されるなど、特例的な試みもあった。

また、2023年4月入学者から適用される新カリキュラムから開始予定の「オンライン受講」にむけて、附属校教員の協力をえながら秋学期の2科目において試行実験を行ったり、NITS立命館大学センターの教員研修講座をオンライン配信と動画提供を行ったりするなど、オンラインのより積極的な活用に取り組んだ1年であった。将来、教職研究科のオンライン化の歴史を紐解くことがあれば、重要な契機となった1年になると考えられる。

立命館大学では、毎年度、すべての学部・大学院が共通の項目に従って、自己点検・評価を行い「教学総括・次年度計画概要」としてまと

めることになっている。教職研究科では、「教学総括・次年度計画概要」とともに、次年度の教学改善に生かすために、毎年度研究科独自の項目によって「教職研究科教学まとめ」を作成している。本稿は、研究科教員で分担して作成した2021年度「教職研究科教学まとめ」の概要を副研究科長がまとめたものである。

2. 研究科運営に関する全般的事項

(1) 管理運営

2021年度においても、2017～2020年度の取り組みを継続させ、教職研究科教授会規定によって運営される教授会及び教授会のもとにおかれた各種委員会を中心に、研究科の運営を行った。

2020年度より教授会の議題を、0.議事録承認、I. 審議事項【A 議題】(新規決定事項)、【B 議題】(規定等に基づく決定事項)、【C 議題】(外部委員の委嘱、出張等に関する決定事項)、II. 報告事項【A 議題】(研究科の報告事項)、【B 議題】(研究科の各委員会からの報告事項)、【C 議題】(全学諸会議の報告事項)、【D 議題】(文書報告事項)、III. 事務連絡と分類した。また、教授会で、毎回各委員会からの報告を行うことにしている。

今年も新型コロナウイルスの影響で、教授会は Zoomでの実施となった。各種報告会などもオンライン開催が中心で、フィールドワークについても、ゲストティーチャーに変更するものがあった。しかし、授業はすべてを対面で実施した。

(2) 入試政策

入試の取り組みの詳細は後述のとおりである。2021年4月入学試験（2020年度実施分）から導入した「協定校入試」は、2年目を迎え、各大学から優秀な学生を獲得することができている。今後は、協定校の拡大を図っていく予定である。

(3) 人事政策

2021年末をもって、教職大学院の創設から尽力をいただいた実務家教員の小松茂先生、後藤文男先生が退職された。事務職員についてはメンバーの変更はなかった。

(4) 外部機関との連携

①教育委員会との連携

2021年度も各教育委員会との連携は、新型コロナウイルスの影響を受けた。2019年度より立ち上げられた「立命館大学教職大学院教育課程連携協議会」は、第1回を7月31日（土）に、第2回を1月30日（日）に開催した。第2回は、探究論文審査・報告会、フォーラムと同時開催として、実際の院生の学びの成果を見てもらう予定であったが、コロナの再拡大によってZoomでの開催となり、叶わなかった。

教育委員会と本研究科との調整会議である「立命館大学教職大学院連携協議会」は、第1回を8月6日（月）にZoomで、第2回は文書審議で開催した。

研究科の情報公開の一環として、これらの協議会の会議報告を研究科ウェブページに掲載している。

②連携協力校との調整

本年度は新型コロナウイルスの影響で、9月からの実習の開始が遅れた院生が1名いたが、ほぼ予定通り実習を行うことができた。昨年開催することができなかった「立命館大学教職大学院実習調整会議」も7月31日（土）に開催することができた。

2021年度は26の連携協力校を提供していただいたが、入学生が少ない、小学校希望の院生が

僅少なこともあり、実習校の振り分けにおいて、12校に実習生を配置することができなかった。これまで一度も院生を送り出していない学校もあり、本研究科にとって適切な連携協力校の数や学校種のバランスなどについて、次年度以降も、引き続き検討を進める必要がある。

③独立行政法人教職員支援機構（NITS）との連携

2021年度は企画段階から昨年度組織した各教育センターとの「NITS立命館大学センター企画・連携会議」をフルに活用し、講座の内容や講師についての希望を事前に聴取し、講師等が確定した段階での周知、受講者名簿等の相互の交換等、緊密な連携・協力関係の構築を築くことができるよう留意した。具体的には、4月14日付文書（2021年度「NITS立命館大学教職員研修講座」について）で開催予定研修講座一覧（確定稿）を配布するとともに、添付したアンケートにより、以下の三点について回答を求めた。①本センター企画の研修講座の活用予定、②講座録画提供の希望及び活用方法、③広報活動への協力の是非。

具体的には、以下の6講座をZoomで開催した。そのため遠方からの参加もあり、いずれも好評であった。昨年度は日曜日に3講座を開催したが、働き方改革を考慮して、本年度は夏期休業中の平日に2講座開催した。また、研修講座の動画を提供することになった。

・6月6日（日）

「外国にルーツをもつ児童生徒への学習指導」

本学文学部 教授 清田 淳子

・8月2日（月）

「『withコロナ』時代のカリキュラム・マネジメント」

奈良教育大学 教授 赤沢 早人

学校法人軽井沢風越学 校長・園長 岩瀬 直樹

・8月11日（水）

「教職員のメンタルヘルスと学校経営」

公立学校共済組合近畿中央病院 メンタルヘルスケ

アセンター 副センター長 井上 麻紀

・10月31日(日)

「深刻化する児童虐待への対応」

本学人間科学研究科 教授 野田 正人

・11月1日(日)

「SDGs教育の構想と実践」

同志社女子大学 教授 藤原 孝章

・11月14日(日)

「学校におけるハラスメントと危機管理」

弁護士 峯本 耕治

5月31日(月)に第1回目の「NITS立命館大学センター企画・連携会議」を书面審議の形式で行い、録画提供についての申し合わせ、ファイル提供手順について協議を行い、承認を得た。第2回目の会議は、10月6日(水)にZoomを用いたオンラインの形式で開催し、既に修了した三つの研修講座について、受講者アンケートの報告、各教育センターにおける活用状況の交流を行い、併せて2022年度に企画する研修講座についての意見や要望を聴取し、協議・検討する機会とした。この際、本センター事務局より、次年度の研修講座については、各教育センターの企画担当部署が次年度の研修計画を起案する前に素案を提供し、各教育センターが行う教職員研修講座の一部として一層の活用ができるように準備する予定である旨を伝え、快諾された。

さらに、第3回の会議を2月2日(水)に開き、「2021年度教職員研修講座の実施状況」について報告し、「2022年度オンライン教職員研修計画」、「2022年度以降のオンライン教職員研修講座の録画動画データ提供等」について協議した。

NITS立命館大学センターの活動は、ホームページの掲載し、随時更新している。

④立命館附属校・一貫教育部との連携

「立命館大学教職大学院・一貫教育部連携協議会」を1月20日(木)に開催した。教職研究科の現状報告、研修員について、院生講師について、2022年度の附属校で実施される予定のフィール

ドワークについて報告があった。また、2023年度カリキュラム改革における「教職専門研修」の改革、一貫教育部、附属校との更なる連携強化について話し合われた。

⑤日本教職大学院協会での活動

2021年度より日本教職大学院協会の研究大会はブロックごとに持ち回り開催となり、愛媛大学で12月11日(土)12日(日)で実施することになった。当初は対面での実施を予定していたが、新型コロナの影響でZoomでの開催となった。本研究科は、ポスター発表に参加した。教育方法・学習科学コースの修了1年目の中瀬万葉さんがポスター発表を行うとともに、多くの教員がWEBで参加した。また、森田真樹研究科長は日本教職大学院協会副会長、同協会の広報委員会の委員として、その任に当たった。

2. 教学に関わる全般的総括

(1) 教育課程に関わる基本文書の公表と周知

教職研究科の人材育成目的、教育目標、3ポリシー、カリキュラムマップ、科目概要等については、研究科ホームページ、研究科パンフレット、「学修要覧」等に掲載し、広く公表している。新入生オリエンテーション等の中で、新入生にも周知することができた。2021年度は、3ポリシーの見直しは行っていないが、次期カリキュラム改革において、3ポリシーの見直しを行うとともに、引き続き、適切な媒体での公表や教職員、院生間での共有に努めていきたい。

(2) 学習成果(教育目標の達成度)の把握と評価

教職研究科での学習成果を把握するための1つの重要な指標に、2年間の学修の総まとめとして課している「教育実践探究論文」がある。2019年度から、学修要覧などにも必要事項を掲載し、全体のスケジュールや流れ、論文の提出方法や審査基準などについても、院生に早い時期から周知している。論文としての完成度のみを問う

のではなく、論文審査・報告会でのプレゼンテーション力も含めて、院生の到達度を広い視点から評価することになっている。2021年度は、論文審査・報告会をフォーラムと同時開催とし、ポスターセッションの形式で報告することにした。

また、学期ごとに、全院生が提出している「学びのポートフォリオ」と、それを各ゼミで院生指導にどのように活用したのかを記載する「学びのポートフォリオ活用報告」の提出を実施している。本年度から「学びのポートフォリオ」をmanaba-Rにおいて全院生が相互閲覧できるようにして、院生間、教員間で共有するようにした。

研究科教学の重要な柱の1つでもある長期の専門実習も、院生の学習成果把握の重要な機会となる。本年度は「教職専門研修運営委員会」を5回開催した。

2021年度も、院生の評価を積み重ね、それらを総合して、学位授与方針に則した最終評価を行うことができた。

(3) 学習・研究の活性化および効果的な教育を行なうための措置

2020年度の授業アンケートの結果を踏まえて、研究者教員と実務家教員のチームティーチングや授業方法などに関して、改善することができた。詳細は後述するが、2021年度も、授業アンケートの結果について、教員会議で各科目の改善点を共有するなどして、授業改善に取り組んだ。

(4) 教育力強化予算等を活用した取り組み

2021年度も、教育力強化予算によって、以下の取り組みを実施することができた。それぞれの取り組みの成果は、教授会、教員会議などで共有を図った。

1) 院生と専任教員の協働による立命館大学教職大学院の成果発信方法の開発

「教育実践探究論文」を全文掲載した『立命館大学大学院教職研究科院生論集 教育実践探究』第5号を2022年3月に発行した。修了生や在

学生をはじめ、全国の教職大学院や教育委員会・連携協力校などへ配布した。第3号からは、冊子に加えて、CD-R版も作成している。また、本年度から探究論文の審査報告会をポスターセッションに変更したため、そのポスターも掲載した。

2) 教職大学院の教育力向上を目指した外部機関との連携による教学モデルの開発

「実践教育特殊講義」へのゲストスピーカーの招聘を通して、外部機関と連携しながら「現場」の最新事情を常に教学内容に反映できる教学モデルを構築している。2021年度は、12月12日（日）に、「親子支援ネットワーク『あんだんて』」の代表として、不登校支援や思春期の問題をテーマに講演活動などをされている臨床心理士の福本早穂先生を招聘し、「不登校」をテーマにご講義いただいた。不登校理解を深め、保護者とともに不登校の子どもたち支援することに関して、深く学ぶことができた。

3) 「理論と実践の往還」実現のためのゲストスピーカー招聘

各授業科目に、学校や教育関連施設の実務に長けている方をゲストスピーカーとして招聘して、理論と実践の往還の実現を目指している。

2021年度もコロナの影響でフィールドワークが実施できず、ゲストスピーカーの招聘へ変更した科目もあった。42科目のうち16科目のべ25人のゲストスピーカーの招聘を行った。授業アンケートや院生の意見、また担当教員のまとめから判断すると、ゲストスピーカーの招聘は、授業内容のさらなる深い理解につながったといえる。

4) 学部卒院生のキャリア支援事業

2019年度からの「就職支援委員会」を中心とした取り組みである教員採用試験対策講座は、新型コロナの影響を受けることなく、対面で実施することができた。

これまで外部機関（東京アカデミー）によって

実施していた教職教養の対策講座は、先方との折り合いがつかなかった。また、昨年度のアンケートに、「教職教養に関しては学部時代にすでに習得済みであるため、口頭試問・模擬授業の対策を重点的に実施して欲しい」という要望もあった。そのため、本年度の教員採用試験対策講座は、面接指導と模擬授業を中心に実施した。

外部機関(東京アカデミー)の講師料に当てていた教育力強化予算は、時事通信出版局「教員採用試験対策 DVD 講座」(①最新時事問題、②面接・討論・模擬授業・場面指導)を購入した。しかし、この視聴数がそれほど伸びず、来年度以降の課題となった。

5) 国際的な視野を育成する研修プログラム開発

本研究科は、国際教育コースをもちながら海外への短期研修のプログラムを有していない。そのため、ここ数年にわたり実施に向けて事前調査を行ってきた。しかし、研修先として予定していたミャンマーの政治情勢が大きく変わったこと、新型コロナウイルスの感染拡大により海外への渡航が大きく制限されたことから、調査を中断をせざるを得ない状況になった

また、カリキュラム改革の議論において、正課、正課外での実施を検討したが、現状としては大学から費用面でのサポートを受けることが難しいことがわかり、今回のカリキュラム改革では海外短期研修の実施は見送ることとした。今後も実施に向けて関係各方面に働きかけを継続していきたい。

6) 実践的指導力の向上を図る教職大学院カリキュラム開発のための基礎的調査

他大学の改革動向やカリキュラムなどに学び、研究科の教学改善に役立てていくことを目的として、他の教職大学院への訪問調査を行っている。2021年度は、新型コロナウイルスの影響で他の教職大学院へ訪問調査はできなかったが、Zoomで岐阜大学、福井大学の調査を行い、遠隔地授業のヒントを得ることができた。

7) 修了生へのフォローアップ調査

2021年度は、連携教育委員会(京都府、京都市、大阪府、大阪市、滋賀県)が所轄する学校と近隣の県に正教員として就職した修了生のフォローアップを実施した。コロナ渦であることを踏まえて訪問調査だけではなく、WEB(Zoom)や電話による調査も行った。第3期の修了生も、ほとんどが管理職から高く評価されていることが分かった。修了生へのヒアリングの結果を参考にして、カリキュラムの改善点を見いだしていく予定である。

8) フィールドワークの実施を通じた「理論と実践の往還」

2021年度のフィールドワークは、新型コロナウイルスの影響があるなか、予定していたものは、ほぼ実施することができた。しかし、フィールドワークの時期によっては、ゲストスピーカーの招聘に変えざるをえなくなった科目もあった。京都市、八幡市(京都府)、亀岡市(京都府)、草津市(滋賀県)、大阪市などの公立学校、立命館の附属学校など、多様な地域、多様な学校種でのフィールドワークを行うことができた。「理論と実践の往還」を実現する教学を展開できたことが、授業アンケートなどからも確認することができた。

9) 「ICTを活用した教育実践力向上に関する教学プログラムの開発」

教職研究科では、「新しい教育課題に対応できる能力の獲得」をディプロマポリシーの1つに掲げている。また、教育方法・学習科学コース(履修モデルとしてのコース)でも、新しい学びのあり方やその評価についての理解を教学目標の1つとしている。このような「新しい教育課題」の中でも、Society5.0時代の教育やGIGAスクール構想などが提起され、一人一台の端末が実現した状況において、ICTを活用した教育実践は重要である。そこで2020年度から「ICTを活用した教育実践力向上に関する教学プログラムの開発」を開始している。

- 2021年度は、以下2つの取組を予定していた。
- ・春semester……研究科の全院生を対象とした講習会の開催
 - ・秋semester……科目「授業におけるICT活用」において、タブレットを活用した授業実践を遂行する力量形成に取り組む。

しかし、新型コロナの影響で春semesterでは、研究科の全院生を対象とした講習会は開催することができなかった。秋semesterに開講する科目「授業におけるICT活用」は、教育方法・学習科学コースのコース必修科目であるが、全院生に履修を勧め、タブレットを活用した授業実践を遂行する力量形成に取り組んだ。タブレット16台をリース契約して受講生が一人一台のタブレットをもって、ICTを活用した教育実践に取り組んだ。

授業アンケートの結果を見ると、授業に関する満足度は概ね良好であった。本年度は教育方法・学習科学コースのM1院生はいなかったが、M2も含めて、教育方法・学習科学コース(1名)、国際教育コース(4名)、臨床教育コース(4名)が履修した。2023年度からの新カリでは、この科目は「学校におけるICT活用」という名称に変更になり、研究科の院生全員のICT活用能力を向上させる予定である。

3. FD活動の実施状況とまとめ

(1) 2021年度の取り組み内容

2021年度の主なFD活動は、以下の通りである。

1) 授業評価アンケートの実施

2021年度も、春・秋semesterごとに授業評価アンケート(「授業内容について」「授業の進め方について」「受講生の取組について」という3観点から14項目)を実施した。経年的な変化を検討するために、アンケート項目は変更せずに実施したが、結果は概ね良好であった。授業アンケートの集計が終わった段階で、教員会議を開

催し、各科目のアンケート結果の分析、各教員からの総括、次年度の改善点等を話し合った。

2) 研究科アンケートの実施

2021年度も「研究科アンケート」を1年次生、修了生に実施した。1年次生は3月の履修ガイダンスに、2年次生以上は修了時に行った。これまで、1年次生については、「教育課程について」「授業について」「学生支援について」「全体を通して」という4観点から19項目と「立命館大学大学院教職研究科の学びを通して、あなたが感じている研究科の強みや課題、及びあなたが教師として身につけることができたこと、今後身につける必要があると考えていることは、どのようなことですか」という自由記述項目、修了年次生はそれに「実践探究論文」という観点を加えて5観点から24項目に関するアンケートを実施していた。本年度は、修了次生に「入学動機」の自由記述項目を追加して実施した。

3) FD調査(他大学調査を含む)

2021年度も教育力強化予算を活用し、他の教職大学院への調査を実施する予定であった。しかし、新型コロナの影響もありWEBで2大学(岐阜大学、福井大学)の調査のみとなった。

設定されていた3つのテーマのうち、「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」においては、附属校教員の協力を得ながら2科目で実験を行った。「教職大学院における教科内容学と教科教育学の連繋」については新カリキュラムの策定に生かされる形となった。「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」についても単位互換は次期カリキュラムで具体的に実現の見通しとなった。

4) 授業参観

春学期の教員間の授業参観は推奨期間(6/29~7/3)を定めて実施した。秋学期は大学院授業公開ウィークに授業公開週間(11/8~12)を設け、広く授業を公開するとともに、教員相互の授業参観の期間とも位置づけて実施した。

年間で、最低 1 回は他の教員の授業を見学することを義務づけている。2021 年度も授業担当者と参観者はそれぞれ「授業参観受入実施報告書」「授業参観報告書」を書き、各自の授業を振り返ることができた。

5) 「学びのポートフォリオ」

2021 年度もこれまでの取り組みを継続させ、「学びのポートフォリオ」を春学期、秋学期それぞれに実施した。先述のように、今年から manaba+R に院生の「学びのポートフォリオ」を掲載し、相互閲覧し、教員や院生は他のゼミ生の学びについて知ることができるようにした。2019 年度から実施している「学びのポートフォリオ活用票」による活用状況の教員間共有も継続した。

6) 修了生フォローアップ

昨年度は、連携教育委員会（京都府、京都市、大阪府、大阪市、滋賀県）が所轄する学校に正教員として就職した修了生に限定してフォローアップを実施した。2021 年度はそれに近隣の県市に就職した修了生も対象とした。昨年度と同様にコロナ渦であることを踏まえて直接訪問しての調査だけではなく、WEB（Zoom）や電話による調査も行うことにした。勤務校の管理職からも若手のリーダーとして活躍しているという評価をえることができた。修了生の立場から見た研究科教学についても、概ね肯定的な意見が出された。

(2) 2021 年度の取り組みの中で明らかになった成果と課題

第 1 に、授業アンケートについては、春学期・秋学期ともに「フィールドワークは有益でしたか」との設問で、「有益だった」という回答が 8 割を超え、大きく改善した。特に、春学期の授業科目では、全面 WEB 授業のためフィールドワークが実施できなかった昨年度を経て、一昨年度よりも高い評価が得られる結果となった。授

業の満足度も「とても満足した」の回答が両学期ともに 7 割を超え、改善傾向が継続している。

一方、「授業のレベルはあなたにとって適切でしたか」との設問で、「易しかった」という回答の割合が 5%を超え、昨年度・一昨年度よりやや増加した。「難しかった」は 2 割台で、6～7 割は適切だと感じており、個人差に応じた課題設定等が求められている。

また、「授業以外に費やした学習時間」や「授業に関する文献を自分から進んで読んだか」という質問に関する回答は、WEB 授業が行われた昨年度春学期の方が肯定的な回答が多かった。秋学期は改善傾向が見られ、主体的な学習姿勢が培われつつあるが、引き続き指導の工夫に努める必要がある。

第 2 に、授業参観では、コース内の科目間のつながりを確認する機会となっていることに加え、参観者がゲストティーチャー的な役割で授業に参加するコラボレーションが実現したり、さらには院生が授業によって姿勢や表情が異なることに気づいたりするなど、授業改善のみにとどまらない効果が明らかになった。

第 3 に、FD 調査「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」においては、教育効果を高める上で、授業者のみならず、受講生の ICT 活用に関する資質・能力についてもその向上を図ることが課題として明らかにされた。次年度は、双方向遠隔地授業を試行する 6 限授業の参観を FD 活動の一環として推奨することで広く教員間での成果の共有を図りたい。

4. 入試広報及び入学試験の実施状況と課題

(1) 2021 年度の入試広報の取り組み内容

2021 年度の教職研究科説明会は、研究科主催で合計 6 回実施した。コロナ渦であったため、衣笠と BKC と OIC における教育実習直前ガイダンス後には、パンフレットの配布程度で終わり、他は Zoom を用いた説明会となった。Zoom

を用いた説明会への参加者は6回で合計24名（前年26名参加）であった。

また、全学の大学院合同入試説明会における教職研究科説明会は6月と9月の2回開催し、いずれもZoomでの説明会となった。合計参加者数が8名（前年24名）であった。11月は大学院ウィークで個別対面の入試説明会を実施したため、大学院課主催の合同説明会には参加しなかった。

2021年度には、協定校からの要請にもとづき、5月に京都文教大学（対面：兵庫教育、鳴門教育との合同開催、6名参加）、6月に京都ノートルダム女子大学（Zoom、4名参加）、大和大学（資料送付のみ）での広報活動を実施した。

2021年度の新たな試みとして、連携教育委員会への周知依頼、大阪府・市を中心に校長会への資料送付・説明を実施した。

また、新たに2021年度より、教職大学院紹介動画を作成し、YouTube上に公開し、ホームページからもリンクするようになった。動画には、教員として活躍する修了生にも出演してもらった。

(2) 2021年度の入学試験の概況

2021年度入試（2022年度入学）は、一般入学試験、社会人入学試験、学内進学入学試験、協定校入学試験を実施した。当初の予定通り、2021年9月12日（日）、2021年11月21日（日）、2022年2月6日（日）の3回の入学試験を実施した。

全体の志願者は、32名と前年度から4名減少した。社会人入試については2名、一般・学内進学についてはそれぞれ1名、志願者が減少している。2019年度入学者以降、入学者数が定員を下回っている状況が続いており、入試広報上の一層の工夫が必要である。

(3) 2021年度の入試広報及び入学試験の課題

2021年度の取り組みについて、以下の課題があり、次年度以降、それらの解決に向けて取り組んでいく。

1. ストレートマスターに関して、現在3校ある協定校のうち、特に受験者のいなかった大学との連携強化が必要である。協定校における入学志望者については、通常の入試説明会への参加機会があるが、志願を考えている者への丁寧な説明機会の確保、また新たな志願者確保の観点から、2022年度においても各大学限定の説明会を柔軟に開催する。さらには協定校そのものを増加させることの検討、協定校以外の大学への訪問を引き続き実施する必要がある。

2. 現職教員院生に関して、受験者のなかった附属学校、各教育委員会との連携強化が必要である。2023年度からは本格的なオンライン受講が開始されるため、現職教員を対象に情報提供を行う。また一人でも多くの志願者獲得に結び付けるため、2022年度も、できる限り校長会などでの説明に向くなど、関係部署への働きかけを継続する。

3. 教育学部をもたない本学においては、学部の初等・中等の教職課程（教職教育センターや産業社会学部子ども社会専攻）との連携のさらなる強化、学部生への広報時期や方法の適正化が必要である。また、そのためには、個々に連携をお願いするのではなく、全学的に一体となって教職課程を運営する中で、教職大学院と学部の初等・中等の教職課程を接続するという視点が重要である。また、教職支援センターにおいても、教職大学院への進路決定を一層、支援してもらうよう要請する必要がある。

4. 2022年度（2023年度入学）入試を経ての入学者は、新カリキュラムが適用される初めての入学者となるので、新カリキュラムの魅力を様々な機会に広報する必要がある。

5. 公立学校における「教職専門研修」

(1) 2021年度取組の概要

2020年度は新型コロナウイルスの蔓延によって、学校の臨時休業が続くなかで、4月当初は実習を開始

したものの、実習の継続が困難になり、レポートと実習の分散化で対応をした。2021年度はおおむね4月当初～6月の中旬まで実施することができた。ただ、1名のみ実習の期間を延ばして終えることができた。

担当教員は学校と連絡をとり、研修の運営、指導、評価等について管理職に詳細に説明し、疎漏がないように協力を要請した。

1) 教職専門研修運営委員会の運営

2021年度の教職専門研修運営委員会はメール審議も含めて全5回実施した。また、必要に応じて教授会の後などに短時間の打ち合わせを行い担当教員間での意思疎通を図った。

2) 院生の「研究」について

教育実践高度化演習につながる研修中の「研究」について、昨年度はコロナの影響で、授業におけるグループワークなどで児童生徒の接触を極力無くす配慮から、研修中の「研究」について、「テーマ」設定や研究手法などについて変更せざるをえなくなった院生が出るようになった。しかし、本年度は、「テーマ」及び研究の手法などについて、研究者教員と実務家教員が綿密な打ち合わせを行い、成果が上がるよう指導を行った。

(2) 成果と課題

コロナ渦でも実習を実施することができたことは大きな成果である。それも教職専門研修運営委員会の臨機応変な対応があつてこそである。

本年度も実習生を送り出せない連携協力校が毎年一定数存在したことや、院生講師の実習と勤務との切り分けや、現職教員院生の実習における実務家教員と研究者教員の役割分担についての共通理解の促進などの課題もある。カリキュラム改革において、実習をめぐる諸課題について解決をする予定である。

6. 附属校における「教職専門研修」

(1) 2021年度の実践の概要

教職大学院院生講師制度で附属校に勤務しながら学修を進めている学部新卒院生は、教職専門研修1及び同2を、附属校や提携校からの派遣現職教員は、教職専門研修3及び同4を、それぞれ附属校や提携校で実施することになる。

2021年度は、立命館中学校・高等学校で6人、立命館宇治中学校・高等学校で1人、立命館守山中学校・高等学校で4人、立命館小学校で4人の合計15人が実習を行った。

(2) 成果と課題

5年目となり、各校においても、教職大学院院生の実習に対する理解が深まってきている。

教職大学院を修了した附属校教員が指導教員となつて、現場での丁寧な指導が得られているケースや、研究授業へ教科の先生方全員が関わってくれているケースなど、各校で院生指導の充実に取り組んでもらうことができた。

その一方で、勤務時間外の時間を活用して実習を行う院生講師は、研修期間が長くなってしまふことは、継続的な課題である。また、勤務時間と実習の区分けがどうしても曖昧になるという課題がある。実習簿の記載も含めて院生講師の実習のあり方について、引き続き検討していく必要がある。

7. 立命館大学実践教育学会の取組と課題

(1) 第5回研究大会の開催

2021年度の立命館大学実践教育学会の第5回研究大会は、10月24日(日)に、Zoomで開催した。研究大会の主な内容は以下の通りである。

大会テーマ：「多文化共生時代の教育実践を考える」●

第1部 修了生による実践報告会

・『「失敗から学ぶ」教師の成長』

立命館小学校教諭 宍戸寛昌(2020年度終了)

・「教職大学院での経験を生かした実践と報告」

立命館中学・高等学校教諭 平林拓也(2019年度終了)

●第2部

講演会

- ・「多文化共生時代の学校づくりー多様性の尊重と社会正義の実現にー」

中央大学文学部教授 森茂岳雄

シンポジウム

- ・「多文化共生時代の教育実践」

コーディネーター

立命館大学教職研究科教授 荒木寿友

森田真樹

コメンテーター

中央大学文学部教授 森茂岳雄

シンポジスト

文教大学国際学部准教授 孫美幸

立命館大学産業社会学部講師・元大阪市小学校

教諭 山田文乃

(2) 総会・役員会の開催

第5回総会を2021年6月30日(水)にZoomで開催した。2020年度の事業報告・決算報告・会計監査報告、2021年度の役員体制・事業計画・予算案・『立命館実践教育研究』投稿規定改訂が審議され、全議案について承認された。

(3) 『立命館実践教育研究』の発行

本学会の研究紀要『立命館実践教育研究』の第3号を2021年3月に発行した。掲載内容は、第4回立命館大学実践教育学会の折出健二教授の講演記録のほか、研究論文、研究ノート、2020年度教育実践探究論文(優秀論文)、図書紹介等である。また、教職研究科の年次報告としての機能も有することから、研究科の2020年度教学まとめや行事・活動報告を掲載した。

(4) ウェブサイトの更新

2019年度から開設した立命館大学実践教育学会の公式ウェブサイトは順次更新を行った。

(5) 取組の成果と課題

昨年度は、新型コロナの影響で、総会の開催時期が遅延し、例年秋に開催している研究大会も2月に教育実践探究フォーラムと共同開催という

形での実施になった。しかし、本年は総会も研究大会も例年通りの時期に開催できた。研究大会はオンライン開催ということもあり、全国各地から140名を超える現職教員、大学教員、本研究科修了生や学生などの参加申し込みがあった。

修了生が継続的に学ぶことができる場としての本学会の役割に鑑み、修了生が参加しやすい研究大会のあり方や時期について今後も検討していく必要がある。

8. 就職支援

(1) 取り組みの概要

先述のように、2021年度の「教員採用試験対策講座」は、「教採ゼミ」「面接指導」「模擬授業」の3つの柱で面接と模擬授業に焦点をあてて実施した。「教採ゼミ」とは個人面接や模擬授業講座でカバーできない点を担当教員と少人数で深めていくものである。

「教採ゼミ」は、京都府、京都市、滋賀県、大阪府、他自治体、私学と分かれて3コマ実施した。「面接指導」は6月16日から8コマ、「模擬授業」は7月27日から4コマ行った。その他論文指導も6月15日に実施した。

教職研究科教員全員が分担をし、教員採用試験を受験する院生全員が複数回参加した。また、教育力強化予算の一部を活用して、昨年度までは教員採用試験対策講座の一部を外部の専門業者に委託して実施していたが、2021年度は業者から断りが入った。そのためオンデマンドで何度でも視聴できる配信動画を購入して、講座の充実を図ることができた。

(2) 取り組みの成果と課題

教員採用試験の受験状況、可否の状況、就職状況の把握を行った結果、研究科としての2021年度の教員就職率は94%となり、対策講座の成果を確認することができた。しかし、先述のオンデマンド動画の視聴率が芳しくなく、今後は活用方法を検討する必要がある。

9. 教育委員会との連携

(1) 取り組みの概要

2021年度は、「立命館大学教職大学院連携協議会」を、Zoomと文書審議で年2回(8月6日、2月22日)開催した。教育委員会関係者に出席を依頼し、実習やフィールドワーク、フォローアップ、NITS研修講座について意見を交流することができた。

また、「立命館大学教職大学院教育課程連携協議会」を7月30日(土)は対面、1月30日(日)はZoomで開催した。現状、実習の概要と実施状況、授業アンケート、次年度の開講、カリキュラム改革案、認証評価の受理などが協議された。1月30日は論文審査報告会を実施したため、院生の2年間の学修の成果を見て意見をもらうために、2部制での実施を予定したが、コロナの爆発的感染拡大でZoomで1部だけの開催となった。

(2) 取り組みの成果と課題

2021年度も引き続きコロナ渦に悩まされたが、立命館大学教職大学院連携協議会、立命館大学大学院教職研究科教育課程連携協議会や独立行政法人教職支援機構・立命館大学センター企画・調整会議を開催し、教育委員会との連携を強化することができた。今後は私学との連携強化も課題の1つである。

10. 附属校との連携

(1) 取り組みの概要

原則として、5つの附属校から毎年各校1名の教員が、教育研究・研修センターの研修員制度によって教職大学院へ派遣される。2021年度も附属校1校からの派遣がなかったため、2021年度に入学した附属・提携校教員は4名となった。教職大学院院生講師に採用された2021年度入学生も4名であった。

フィールドワークでは、附属の小学校と3中学校・高等学校において6企画をした。しかし、

3つが実現しなかった(3企画の内1つは閉講)。2019年度から、学園一貫教育部・附属校と研究科との連携を強化するために、一貫教育部と研究科との間で定期的な会合(立命館大学教職大学院・一貫教育部連携協議会)を設けている。前述のように、2021年度は1月20日に開催した。昨年度から附属校の関係者にも参加していただき意見交換することができている。

(2) 取り組みの成果と課題

研究科発足から5年目を迎えたこともあり、教職大学院の教学について、附属校の理解を深めることができている。反面、院生講師の研修の在り方や、研修員制度などに関して課題が見えてきたことも事実である。立命館大学教職大学院・一貫教育部連携協議会において、解決にむけて話し合いを継続して、附属校・提携校との連携強化に努めていきたい。

11. 教育実践探究フォーラムの開催

(1) 取り組みの概要

2021年度は、2021年1月30日(日)に、Zoomで第4回教育実践探究フォーラムを開催した。

(2) 取り組みの成果と課題

教育委員会関係者や他大学からの参加者を含めて約200人の参加申し込みがあり、盛況に終えることができた。

テーマ：「理論と実践の往還を捉え直す：学校現場における教育理論」

●第1部 教職大学院からの報告、学びの報告

- ・教学に関する報告
- ・FDに関する報告
- ・学びの報告(各コースより)

●第2部

講演

- ・「理論と実践の往還を捉え直す：対話型論証の場合」

京大大学高等教育研究開発推進センター教授

松下佳代

対談

京都大学高等教育研究開発推進センター教授

松下佳代

立命館大学教職研究科教授 荒木寿友

本年度は論文の審査報告会を同日開催にし、院生の学びの姿を共有する予定であったが、残念ながら叶わなかった。来年度のフォーラムの実施形態については今後検討する必要がある。

おわりに

2021年度の本研究科の活動の概要や成果・課題などを整理してきた。

研究科発足から6年目に入ろうとしている。本年度は、教員養成評価機構による認証評価を受け、良好な結果を得た。これまでの取り組みを充実させながら、2023年度からのカリキュラム改革、NITS立命館大学センターの運営など、新しい取り組みを展開していく段階である。2019年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大は2年以上にわたり教学に大きな影響をもたらし、ウイズコロナ時代を迎えつつある。2021年度のまとめを踏まえつつ、状況に臨機応変に対応して、2022年度も研究科教学の改善に努めていきたい。